

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

日新製鋼株式会社

(E26712)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
① 【ストックオプション制度の内容】	6
② 【その他の新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	17
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月7日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	日新製鋼株式会社
【英訳名】	Nisshin Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳川 欽也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03(3216)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部決算チームリーダー 里村 昌哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03(3216)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部決算チームリーダー 里村 昌哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	308,781	300,047	614,196
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	14,829	△1,123	18,873
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	9,628	△18,112	13,014
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,191	△21,894	20,701
純資産額 (百万円)	237,985	224,191	247,860
総資産額 (百万円)	696,376	710,029	711,989
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失 金額 (△) (円)	87.84	△165.26	118.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.2	29.7	32.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,678	12,532	44,384
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,778	△10,292	△27,788
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,416	△3,539	△23,510
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,754	16,567	18,445

回次	第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (円)	58.53	△175.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税等を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 金額については、表示単位未満を切り捨てて表示している。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

なお、米国を始めとする世界各国の保護貿易的な動きによる、製品の国際市況への影響については、引き続き注視が必要であると認識している。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）のわが国経済は、引き続き雇用や所得環境の改善が続くなか、個人消費や設備投資などの内需が順調に持ち直すなど、緩やかな回復基調となった。

鉄鋼業界においても、底堅い国内鉄鋼需要に加えて、海外においても堅調さを維持している。

このような環境のもと、当社グループにおいては、製品の安定供給に努めるとともに、足下の需要を着実に捕捉し、コア製品の拡販及び収益最大化を一層推し進めるべく、開発・生産・販売が一体となった事業活動を展開してきた。

しかしながら、7月に発生した平成30年7月豪雨や9月に発生した台風21号等の影響により、一部の設備に大きな損傷を受けるとともに、一時的な操業の停止等を余儀なくされた。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高3,000億円（対前年同期比87億円減収）、営業損失29億円（同169億円減益）、経常損失11億円（同159億円減益）、親会社株主に帰属する四半期純損失181億円（同277億円減益）となった。

また、当第2四半期連結会計期間末の財政状態については、総資産は、受取手形及び売掛金の減少（△30億円）等があり、前連結会計年度末（平成30年3月末）より19億円減少し、7,100億円となった。

負債は、支払手形及び買掛金の増加（137億円）、災害損失引当金の増加（135億円）、有利子負債の減少（△16億円）等があり、前連結会計年度末より217億円増加し、4,858億円となった。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失（△181億円）、その他包括利益累計額の減少（△31億円）、剰余金の配当（△16億円）等があり、前連結会計年度末より236億円減少し、2,241億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失（△162億円）、減価償却費（173億円）及び仕入債務の増減額（141億円）等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは125億円の収入となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得（△101億円）等により、投資活動によるキャッシュ・フローは102億円の支出となり、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは22億円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

有利子負債の減少（△16億円）及び配当金の支払額（△16億円）等により、財務活動によるキャッシュ・フローは35億円の支出となった。

以上の結果等により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて18億円減少し、165億円となった。

(3) 経営方針等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針等について重要な変更はない。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 当社グループの対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

② 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、新日鐵住金株式会社を親会社とする同社グループの一員として、事業戦略を共有し、経営資源の相互活用を推進しつつ、薄板に特化した特徴ある銑鋼一貫メーカーとして、独自のコア製品を中心に価値ある商品・技術・サービスの提供によるお客様中心主義の実践を基本方針としている。

さらに、上場会社として、株主及び投資家からより高い信頼・評価を得られるよう、実効性のあるコーポレート・ガバナンスの構築・運用に取り組んでおり、これらの取組みを通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていく。

(5) 研究開発活動

当社のグループ開発本部では、研究部門とマーケット開発部門が一体となって成長市場の捕捉とお客様ニーズの把握に努め、新規市場の創造、材料及加工・接合技術を組み合わせたソリューション提案などを積極的に展開し、「お客様のうれしさ」実現に取り組んでいる。

当第2四半期連結累計期間の研究・商品開発の主な成果として、当社コア製品である特殊鋼製品に加工性と熱処理後の耐摩耗性を両立させたニオブ（Nb）添加鋼を開発、新商品化した。更に従来の合金工具鋼と高Mn鋼との統一ブランドとして「TOUGH STAR®タフスター®」を立上げ、市場へのブランド浸透を図った結果、特に長寿命化が期待されるチェーンなどの機械部品や刃物への採用が進んだ。

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,107百万円である。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、鉄鋼製品の生産、受注及び販売の実績は以下のとおりであり、受注残高が著しく増加している。

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼	279,222	104.8

(注) 生産実績の金額は製造費用であり、消費税等は含んでいない。

② 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼	313,988	103.6	106,780	126.3

(注) 受注高及び受注残高の金額には消費税等を含んでいない。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼	300,047	97.2

(注) 販売実績の金額は消費税等を含んでいない。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した重要な契約等は次のとおりである。

契約会社	相手会社	国名	契約の内容	契約日	契約期限
当社	新日鐵住金株式会社 日鉄住金鋼管株式会社 日鉄住金ステンレス鋼管株式会社 日新製鋼ステンレス鋼管株式会社	日本	溶接ステンレス鋼管事業統合・再編に係る基本合意書(注)	平成30年8月2日	—

(注) 当社は、平成30年8月2日開催の取締役会において、新日鐵住金株式会社（以下、「新日鐵住金」という。）、日鉄住金鋼管株式会社（以下、「日鉄住金鋼管」という。）、日鉄住金ステンレス鋼管株式会社（以下、「日鉄住金ステンレス鋼管」という。）及び日新製鋼ステンレス鋼管株式会社（以下、「日新製鋼ステンレス鋼管」という。）と、新日鐵住金グループの溶接ステンレス鋼管事業（以下、「本事業」という。）の早期かつ最大限のシナジー発揮を実現すべく、新日鐵住金による当社の完全子会社化が行われた後の平成31年4月1日を目途に、以下の通り事業統合・再編すること（以下、「本統合再編」という。）を決定し、平成30年8月2日付で本統合再編に係る基本合意書を五社間で締結した。

- ① 当社、日鉄住金鋼管及び日新製鋼ステンレス鋼管が行う自動車用ステンレス電縫鋼管事業（以下、「ステンレスERW事業」という。）について、日鉄住金鋼管に集約すること。
- ② 日鉄住金ステンレス鋼管が行うTIG溶接鋼管及び日新製鋼ステンレス鋼管が行うTIG溶接鋼管・レーザー溶接鋼管の製造・販売に関する事業（以下、「ステンレスTIG・レーザー溶接事業」という。）を統合するため、両社を合併すること。

本統合再編の概要は、次のとおりである。なお、本統合再編の詳細事項については、別途五社間で協議し、平成31年1月を目途に締結する正式契約において定めることを予定している。

(1) 本統合再編の目的

当社及び新日鐵住金は、平成29年3月の新日鐵住金による当社の子会社化後、本事業において、製造・販売・調達等の各分野での連携、相互補完を進めてきた。しかしながら、今後の社会、産業構造の変化等の厳しい事業環境に対応し、成長、発展を遂げていくためには、新日鐵住金グループの本事業の総力を結集し、シナジーの最大化に取り組む必要があると判断するに至った。

新日鐵住金グループにおいては、マーケットセグメント別・製法別に新日鐵住金及び関係会社等で機能分担することで、市場領域単位での営業力発揮、技術的差別化を図るとともに、事業運営の効率化を実施してきた。この方針に基づき、今般、ステンレスERW事業、ステンレスTIG・レーザー溶接事業についても、それぞれの事業ごとに経営資源を持ち寄り、事業戦略の一体化並びに生産体制の最適化及び操業技術のベストプラクティスの追求による競争力の強化を通じ、あらゆる顧客ニーズに対応できる体制を構築し、今後の成長、発展を図るべく、平成31年4月1日を目途に、本事業を統合・再編することとした。

(2) 本統合再編の内容

① ステンレスERW事業再編の内容

ステンレス電縫鋼管については、これまで日鉄住金鋼管及び日新製鋼ステンレス鋼管がそれぞれ製造を行い、日鉄住金鋼管及び当社がそれぞれ販売を行ってきたが、平成31年4月1日以降は、当社の商権を日鉄住金鋼管に集約することを予定している。また、その後、需要家から製造移管の承認を得られ次第、製造についても日新製鋼ステンレス鋼管から日鉄住金鋼管に集約する予定である。

② ステンレスTIG・レーザー溶接事業統合の内容

ステンレスTIG・レーザー溶接事業については、これまで日鉄住金ステンレス鋼管及び日新製鋼ステンレス鋼管がそれぞれ製造・販売を行ってきたが、平成31年4月1日以降は、両社を統合し、その統合新会社が製造・販売を行う予定である。

(3) 本統合再編の日程

平成30年8月2日	基本合意書締結
平成31年1月頃（予定）	正式契約締結
平成31年4月1日（予定）	本統合再編の実行日（効力発生日）

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	430,000,000
計	430,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月7日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	109,843,923	109,843,923	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	109,843,923	109,843,923	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	109,843,923	—	30,000	—	7,500

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	56,020	51.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,015	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,539	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,715	1.56
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,512	1.38
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	1,395	1.27
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	1,344	1.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY FOR STATE STREET BANK LUXEMBOURG SCA ON BEHALF OF ITS CLIENTS: CLIENT OMNI OM25 (常任代理人 香港上海銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,060	0.97
ACERINOX, S. A. (常任代理人 大和証券株式会社)	C/SANTIAGO DE COMPOSTELA, 100 28035 MADRID, SPAIN (東京都千代田区丸の内1-9-1)	1,052	0.96
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1	1,051	0.96
計	—	72,708	66.24

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)は3,777千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は3,401千株である。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 76,400	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 109,286,200	1,092,862	同上
単元未満株式	普通株式 481,323	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,843,923	—	—
総株主の議決権	—	1,092,862	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式54株が含まれている。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ400株 (議決権の数4個) 及び48株含まれている。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	76,400	—	76,400	0.07
計	—	76,400	—	76,400	0.07

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が100株 (議決権の数1個) ある。なお、当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含まれている。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

なお、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間において次のとおり執行役員の担当範囲を一部変更している。

	氏名	担当範囲		変更年月日
		新	旧	
執行役員	星 健一	アセアン事業統括 (含むインド) を担当	アセアン事業統括 (含むインド) を担当並びにNISSHIN STEEL ASIA PTE. LTD. 社長	平成30年9月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,772	14,587
受取手形及び売掛金	65,251	62,242
有価証券	5,266	1,039
たな卸資産	※1152,001	※1170,894
その他	15,924	14,531
貸倒引当金	△512	△399
流動資産合計	252,703	262,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,013	76,324
機械装置及び運搬具(純額)	118,839	111,847
土地	72,700	72,696
その他(純額)	10,830	10,780
有形固定資産合計	281,383	271,649
無形固定資産	13,946	14,206
投資その他の資産		
投資有価証券	112,635	110,327
退職給付に係る資産	30,117	30,445
その他	21,579	20,923
貸倒引当金	△377	△418
投資その他の資産合計	163,955	161,278
固定資産合計	459,285	447,133
資産合計	711,989	710,029
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,770	129,551
短期借入金	65,127	52,767
コマーシャル・ペーパー	22,000	51,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
災害損失引当金	-	3,810
その他の引当金	147	254
その他	46,954	42,432
流動負債合計	270,000	289,816
固定負債		
長期借入金	116,874	108,540
特別修繕引当金	8,705	8,831
災害損失引当金	-	9,768
その他の引当金	1,427	1,396
退職給付に係る負債	47,871	48,022
その他	19,249	19,462
固定負債合計	194,128	196,021
負債合計	464,128	485,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	76,345	76,345
利益剰余金	89,820	70,084
自己株式	△573	△575
株主資本合計	195,592	175,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,001	23,633
繰延ヘッジ損益	△13	△60
土地再評価差額金	458	439
為替換算調整勘定	10,103	7,503
退職給付に係る調整累計額	3,439	3,283
その他の包括利益累計額合計	37,989	34,799
非支配株主持分	14,278	13,537
純資産合計	247,860	224,191
負債純資産合計	711,989	710,029

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	308,781	300,047
売上原価	267,238	273,936
売上総利益	41,543	26,111
販売費及び一般管理費	※1 27,567	※1 29,097
営業利益又は営業損失(△)	13,976	△2,986
営業外収益		
受取利息	53	90
受取配当金	779	901
持分法による投資利益	2,400	2,690
為替差益	-	336
その他	474	626
営業外収益合計	3,709	4,645
営業外費用		
支払利息	1,865	1,006
出向者労務費差額負担 為替差損	205	227
その他	257	-
その他	527	1,548
営業外費用合計	2,855	2,782
経常利益又は経常損失(△)	14,829	△1,123
特別利益		
投資有価証券売却益	-	698
事業譲渡益	-	496
特別利益合計	-	1,194
特別損失		
固定資産除売却損	189	210
減損損失	-	1,010
災害による損失	-	※2 15,090
投資有価証券評価損	1,404	-
借入金繰上弁済関連費用	1,016	-
特別損失合計	2,610	16,311
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	12,219	△16,240
法人税等	2,874	1,997
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,345	△18,238
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△282	△125
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	9,628	△18,112

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,345	△18,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,952	△371
為替換算調整勘定	△669	△1,467
退職給付に係る調整額	△435	△173
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,001	△1,644
その他の包括利益合計	△154	△3,656
四半期包括利益	9,191	△21,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,482	△21,284
非支配株主に係る四半期包括利益	△291	△609

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	12,219	△16,240
減価償却費	17,744	17,375
減損損失	-	1,010
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	671	332
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△856	△759
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	44	125
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	-	13,578
持分法による投資損益 (△は益)	△2,400	△2,690
受取利息及び受取配当金	△833	△991
支払利息	1,865	1,006
有形固定資産除売却損益 (△は益)	192	209
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,895	2,907
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,113	△19,758
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,542	14,166
その他	16,067	2,795
小計	12,162	13,067
利息及び配当金の受取額	3,949	3,862
利息の支払額	△1,909	△1,108
災害損失の支払額	-	△1,512
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,523	△1,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,678	12,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
投資有価証券の売却による収入	10,006	1,143
有形固定資産の取得による支出	△12,847	△10,145
有形固定資産の売却による収入	46	150
その他	△2,975	△1,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,778	△10,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△164	△403
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	16,000	29,000
長期借入れによる収入	1,200	100
長期借入金の返済による支出	△8,688	△20,367
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△555	△1,653
非支配株主への配当金の支払額	△125	△131
その他	△79	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,416	△3,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△169	△578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,686	△1,877
現金及び現金同等物の期首残高	20,630	18,445
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,810	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※17,754	※16,567

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(追加情報)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
	(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。 (災害損失引当金の計上) 「平成30年7月豪雨」及び「台風21号」を起因として発生した設備等の損傷に対する原状回復に係る将来工事支出に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における見積額を計上している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産に属する資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品及び製品 (副産物及び半製品含む)	65,868百万円	78,777百万円
仕掛品	41,731 "	46,087 "
原材料及び貯蔵品	44,402 "	46,029 "

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証及び保証予約を行っている。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
(株)ステンレスワン	334百万円	(株)ステンレスワン 420百万円
従業員 (住宅融資)	217 "	従業員 (住宅融資) 191 "
計	551 "	計 612 "

(保証予約)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
天津日華鋼材製品有限公司	19百万円	天津日華鋼材製品有限公司 19百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
販売運送費	9,038百万円	9,260百万円
給料諸手当	6,574 "	6,801 "
退職給付費用	△143 "	153 "
役員退職慰労引当金繰入額	42 "	42 "

※2 「平成30年7月豪雨」を起因として発生した当社呉製鉄所における自家発電設備の原状回復費用等12,966百万円及び「台風21号」を起因として発生した当社堺製造所における建物の原状回復費用等2,124百万円である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	14,073百万円	14,587百万円
預入期間又は償還期限が3ヶ月を超える 定期預金、債券等	△481 "	△499 "
3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	4,212 "	818 "
流動資産その他 (預け金)	0 "	1,660 "
その他	△50 "	- "
現金及び現金同等物	17,754 "	16,567 "

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	548	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	1,646	15.0	平成29年9月30日	平成29年11月22日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月16日 取締役会	普通株式	1,646	15.0	平成30年3月31日	平成30年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	87円84銭	△165円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	9,628	△18,112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△)(百万円)	9,628	△18,112
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,608	109,604

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

平成30年11月6日

日新製鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横澤 悟志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新製鋼株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新製鋼株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。